

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 5 月 24 日

仕 事 の 内 容	原子爆弾被爆者見舞金支給事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務	係 課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	2 - 3	-
【施策名】 障害福祉の推進	総 合 計 画 書 (ページ)	55	ページ

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	事業 30	原子爆弾被爆者見舞金支給事業費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	---------	-------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 被爆者健康手帳の交付を受けている者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) →市内における被爆者健康手帳所持者
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 被爆者の福祉の増進に寄与する。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) →支給者数/市内における被爆者健康手帳所持者数
	③ そのために何をしましたか。 広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者に対し、見舞金を支給する。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) →支給者数 18人

2 指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	25	21	19	/
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	/
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	25	19	18	/	

3 経費	事業費(実績)		円	500,000	380,000	360,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	500,000	380,000	360,000	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	411,650	412,650	412,200	
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	911,650	792,650	772,200		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年4月から、被爆者健康手帳の交付を受けている者を対象として、被爆者1人につき年額20,000円を支給する事業を開始。毎年7月1日~7月31日の間に申請し、8月に支給している。 ・被爆者に対しては、国が被爆者援護法により、様々な支援(手当、医療費助成、介護料等)を行っており、市で補完する事業。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 <ul style="list-style-type: none"> ・被爆者が高齢化しており、減少傾向にある。事業費もそれに合わせて減少している。

仕 事 の 内 容	原子爆弾被爆者見舞金支給事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務	係 課長名 小川 則之

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	・継続申請者には、申請書を郵送して、申請の便宜を図っている。		

6 市民 協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------